



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 株式会社 エイジア

上場取引所 東

コード番号 2352 URL <https://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 藤田 雅志

TEL 03-6672-6788

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	441	18.3	69	11.3	71	14.7	48	21.3
2019年3月期第1四半期	373	4.7	62	8.6	62	11.9	40	3.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 27百万円 (26.3%) 2019年3月期第1四半期 37百万円 (12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	12.36	
2019年3月期第1四半期	9.90	9.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	1,615	1,316	81.0	330.75
2019年3月期	1,688	1,364	80.4	342.95

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,308百万円 2019年3月期 1,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		20.00	20.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	910	16.7	180	17.4	185	21.7	115	16.2	29.04
通期	1,950	14.5	446	20.0	445	20.1	300	131.1	75.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	4,412,400 株	2019年3月期	4,412,400 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	454,989 株	2019年3月期	454,245 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	3,959,305 株	2019年3月期1Q	4,075,828 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2019年7月31日(水)に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、国内では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力顧客であるEC事業者の市場環境は堅調に推移し、2018年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は18兆円と前年比9.0%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.43ポイント上昇して6.22%となりました。（経済産業省「平成30年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における事業状況は以下のとおりです。

① 第1四半期売上高として10期連続増収・ストック売上比率83.2%

当第1四半期連結累計期間は、売上高が441百万円（前期比18.3%増）となり10期連続で増収いたしました。後述のとおりクラウドサービスが好調に推移し、大幅に伸長したことが主な要因です。ストック性の売上であるクラウドサービスの伸長に伴いストック売上比率も83.2%となり、前年同期の81.5%から1.7ポイント増加いたしました。

② 営業利益が対計画比60.5%増益（対前期比11.3%増益）

当社は当第1四半期連結累計期間の営業利益計画を43百万円で公表しておりましたが、実績は69百万円となりました。その要因は以下のとおりです。

要因① クラウドサービスが好調に推移し、アプリケーション事業の売上が計画を上回った

要因② 当初計画していた人材採用費が想定よりも効率化できた

要因③ クラウドサービスを提供するためのインフラ基盤に係る保守管理費が保守期間開始時期の延伸により今期発生費用が減少

要因④ セキュリティ診断費用3.5百万円が未発生（実施時期を第2四半期以降に延伸）

③ クラウドサービス（ASP・SaaS）※1が前期比32.7%増と大幅に伸長

クラウドサービスはいわゆるサブスクリプションモデルで安定的な成長が見込まれる収益基盤であり、当社が長年強化してきたサービスです。当社のクラウドサービスは廉価プランである「ASP」と高価格帯プランである「SaaS」に大きく分かれます。

当第1四半期連結累計期間では、SaaSにおいて大型案件が前倒しで進捗したことや月額売上の積上げが計画を上回る水準で進んだことにより、SaaS初期売上が前期比436.8%、SaaS月額売上が121.0%と大幅に増加いたしました。ASPも順調に伸長したことでクラウドサービス全体では前期比32.7%増と大幅に増加しました。

（単位：千円）

	2018年3月期 第1四半期連結累計期間	2019年3月期 第1四半期連結累計期間	2020年3月期 第1四半期連結累計期間
クラウドサービス売上高	201,886	201,975	267,970
前期比増減額	+28,730	+89	+65,995
前期比増減率	+16.6%	+0.0%	+32.7%

④ コンサルティング事業は計画を若干上回るも前期比微減

コンサルティング事業は子会社FUCA（フーカ）を中心に大型Web制作案件の受注活動を鋭意推進してきたことにより、ここ数年大きな成長率を実現してきました。

当第1四半期連結累計期間においては、前年同期が好調であったこと（前年同期比33.3%増）の反動により、前期比は96.7%と微減となりました。しかし、対予算比では達成率104.4%と、ほぼ計画通りに着地しております。

コンサルティング事業は、前述の施策により、前々期（通期）は49.2%増と大きく伸長しました。前期（通期）は12.3%増、今期は7.5%増を計画しております。同事業はサービス事業であり労働集約的な要素が大きく、売上の拡大には人的経営資源の拡充が必須です。現在のリソースで対応できる案件ボリュームには自ずと限界があり、子会社FUCA（フーカ）を中心に体制強化や教育育成に努めております。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高441,784千円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益69,539千円（前年同四半期比11.3%増）、経常利益71,774千円（前年同四半期比14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益48,954千円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

当第1四半期連結累計期間においては、前述のとおり、クラウドサービスが前期比32.7%増となり大幅に伸長いたしました。一方ライセンス販売は、通常期末に納品となる大型案件が多い状況の中で、前年同期は約35百万円の大型案件が発生したことの反動により前期比69.7%と大きく減少しました。

また、製品開発においては、主力のメール配信システム「WEBCAS e-mail」のメジャーバージョンアップ開発に加え、LINEの料金プランが変更となることによりLINE公式アカウントを保有する企業はこれまでの一斉配信がコスト的に大きく負担増となり、LINEユーザー毎の購買履歴や属性に応じて必要な人にだけ適切なメッセージを配信するパーソナライズ配信の需要が高まることを見越し、パーソナライズLINEメッセージ配信システム「WEBCAS taLk」の機能追加開発を推進してまいりました。

その結果、アプリケーション事業全体の売上高は326,384千円（前年同期比11.7%増）、売上高総利益率70.5%（前年同期比4.2ポイント増）となりました。

②コンサルティング事業

従来からのメールコンテンツ企画・制作は順調に推移したものの、子会社FUCAで推進してきた大型Web制作案件の受注が一巡しリソース増加のための体制構築を推進してきました。また、次の新しい柱となる新サービスを模索してまいりました。

その結果、コンサルティング事業全体の売上高は74,414千円（前年同期比3.6%減）、売上高総利益率9.6%（前年同期比4.7ポイント減）となりました。

③オーダーメイド開発事業

当該セグメントは、アプリケーション事業における製品開発を推進するべく社内エンジニアリソースをアプリケーション事業に集中させたため、今期も新規の受注活動を積極的には展開せず、利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は3,003千円（前年同期比23.5%減）、売上高総利益率61.8%（前年同期比3.0ポイント増）となりました。

④EC事業

当該セグメントは、アプリケーション事業における製品開発を強化するため、EC事業のマーケティングノウハウ吸収を目的にベビー服ECサイトを2018年9月1日に事業買収し新設した事業セグメントです。

当該事業は100%子会社「株式会社ままちゅ」が運営する自社ECサイト「べびちゅ」（<https://babychu.jp/>）がセグメント対象となります。

当第1四半期連結累計期間においては、春物の繁忙期となる4月は順調に推移したものの、ゴールデンウィークの10連休がゴールデンウィーク後の消費に想定以上に影響したことや天候不良による影響により販売状況が振るいませんでした。

その結果、EC事業の売上高は37,981千円、売上高総利益率は42.3%となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		2019年3月期		2020年3月期	
		第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	292,271	78.4%	326,384	73.9%
	売上高総利益率	66.3%	—	70.5%	—
コンサルティング事業	売上高（千円）	77,231	20.6%	74,414	16.8%
	売上高総利益率	14.3%	—	9.6%	—
オーダーメイド開発事業	売上高（千円）	3,927	1.0%	3,003	0.7%
	売上高総利益率	58.8%	—	61.8%	—
EC開発事業	売上高（千円）	—	—	37,981	8.6%
	売上高総利益率	—	—	42.3%	—
合計	売上高（千円）	373,430	100.0%	441,784	100.0%
	売上高総利益率	55.5%	—	57.7%	—

※1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて72,620千円減少し、1,615,493千円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が54,244千円減少したことにより47,458千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が4,920千円減少し、無形固定資産が13,798千円増加し、投資その他の資産が34,040千円減少したことにより25,161千円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて24,064千円減少し、299,193千円（前連結会計年度末比7.4%減）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が22,299千円増加した一方で、未払法人税等が49,510千円、買掛金が16,461千円それぞれ減少したことにより22,693千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ長期前受収益が1,001千円減少したことにより1,370千円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48,555千円減少し、1,316,300千円（前連結会計年度末比3.6%減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益48,954千円を計上した一方で、剰余金の配当80,588千円を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3,556千円増加し、848,744千円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、104,819千円（前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果支払われた資金△38,970千円）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益62,929千円、売上債権の増減額54,025千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額53,254千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、23,214千円（前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金31,180千円）となりました。資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,028千円、無形固定資産の取得による支出18,006千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、78,059千円（前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金71,301千円）となりました。資金減少要因は、配当金の支払額78,059千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,666	762,122
受取手形及び売掛金	246,536	192,292
商品及び製品	11,627	10,900
仕掛品	20,344	15,586
貯蔵品	654	714
預け金	86,521	86,621
その他	44,532	53,187
流動資産合計	1,168,885	1,121,426
固定資産		
有形固定資産	118,603	113,682
無形固定資産		
のれん	19,085	18,005
その他	55,209	70,088
無形固定資産合計	74,294	88,093
投資その他の資産		
投資有価証券	200,421	168,180
繰延税金資産	80,107	83,415
その他	45,801	40,694
投資その他の資産合計	326,330	292,290
固定資産合計	519,228	494,067
資産合計	1,688,113	1,615,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,917	8,456
未払法人税等	59,071	9,560
預り金	15,004	24,999
前受収益	60,728	83,028
賞与引当金	26,080	25,480
その他	89,059	100,643
流動負債合計	274,862	252,168
固定負債		
株式給付引当金	26,830	26,439
長期前受収益	9,613	8,611
資産除去債務	11,951	11,973
固定負債合計	48,395	47,024
負債合計	323,257	299,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	366,572	366,572
利益剰余金	899,342	869,255
自己株式	△319,523	△316,336
株主資本合計	1,268,811	1,241,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,151	66,992
為替換算調整勘定	△530	-
その他の包括利益累計額合計	88,620	66,992
非支配株主持分	7,423	7,395
純資産合計	1,364,856	1,316,300
負債純資産合計	1,688,113	1,615,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	373,430	441,784
売上原価	166,307	186,741
売上総利益	207,123	255,042
販売費及び一般管理費	144,620	185,502
営業利益	62,502	69,539
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	678	1,141
未払配当金除斥益	164	206
助成金収入	—	593
その他	31	449
営業外収益合計	876	2,392
営業外費用		
持分法による投資損失	701	158
その他	78	—
営業外費用合計	779	158
経常利益	62,599	71,774
特別損失		
投資有価証券評価損	1,822	—
関係会社株式売却損	—	4,014
株式報酬費用	—	4,829
特別損失合計	1,822	8,844
税金等調整前四半期純利益	60,777	62,929
法人税、住民税及び事業税	8,634	7,522
法人税等調整額	11,442	6,516
法人税等合計	20,077	14,038
四半期純利益	40,700	48,891
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	329	△63
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,370	48,954

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	40,700	48,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,456	△22,158
為替換算調整勘定	△237	530
その他の包括利益合計	△3,693	△21,627
四半期包括利益	37,006	27,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,676	27,327
非支配株主に係る四半期包括利益	329	△64

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,777	62,929
減価償却費	9,703	8,008
のれん償却額	642	1,080
株式報酬費用	-	7,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,865	△599
受取利息及び受取配当金	△679	△1,142
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,035	2,795
助成金収入	-	△593
持分法による投資損益 (△は益)	701	158
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,822	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	4,014
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,338	54,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,550	5,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,644	△16,481
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,317	△12,671
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1,634	517
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15,389	42,699
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,335	△1,001
その他	152	21
小計	36,956	156,337
利息及び配当金の受取額	679	1,142
助成金の受取額	-	593
法人税等の支払額	△76,607	△53,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,970	104,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,136	△4,028
無形固定資産の取得による支出	△29,044	△18,006
差入保証金の差入による支出	-	△182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,097
その他	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,180	△23,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△71,301	△78,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,301	△78,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△373	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,825	3,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,066	845,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	980,240	848,744

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。